

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言 発出を受けて幹事間にて交渉！

新型コロナウイルス感染症再拡大により政府は、1月8日、1都3県に対して緊急事態宣言を発出、後に愛知・岐阜を含め 11 の都府県を対象にした緊急事態宣言することになりました。

東海鉄事管内でも、現場社員で新型コロナウイルスの陽性者が散見される事態となっている。社会的インフラとして輸送業務を担っているとはいえ、社員の健康を守ることも会社の責であると考えます。

地本は、2021年1月8日、「地本申第10号 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出を受けての申し入れ」を行い、1月28日、幹事間での回答を得ました。回答については以下の通りです。

【申し入れと回答】

1. 今回の緊急事態宣言発出に対しての会社見解を明らかにすること。

【回答】 新型インフルエンザ等対策政府行動計画に基づき、指定公共交通機関は事業を継続することとされており、指定公共機関である当社も列車運行を継続していく。

2. 今後の東海鉄事管内での新型コロナウイルス対策を明らかにすること。

【回答】 業務中のマスク着用や手指消毒の実施、作業環境等に配慮するなど、引き続き社員の感染拡大防止に取り組んでいく。

3. 密になるワンステップ活動を中断し、社員の休養確保に努めること。

【回答】 これまで通り、状況を踏まえ、適切に対応していく。

4. さわやかウオーキング等イベントを見直すこと。

【回答】 緊急事態宣言発出に伴い、さわやかウオーキングは同期間中止する。

5. コロナ禍における業務体制を考えること。この場合年休の強要は行わず、在宅勤務を積極的に拡大すること。

【回答】 当社は、指定公共機関としての社会的使命を果たし続けるために、鉄道運行を確保しつつ、感染拡大防止を図る必要がある。そのための措置として、在宅勤務の指定や、1/25 から一時的な業務量の減少に伴う休業の指定があり、これらは会社が状況に応じて適切に行っていく。なお、年休を強要することはない。

6. 最終列車の時間を繰り上げること。

【回答】 最終列車については、最終新幹線からの接続を持っている列車も多く、現段階でそのような考えはない。

7. 各休憩室等において、衛生面から「洗面台」と「流し台」を別々に設置すること。

【回答】 設備等については必要に応じて対応している。また、衛生面においても、必要に応じ手指消毒液やハンドソープの設置等を行っており活用頂きたい。

8. 社員によるシーツ交換は、感染症発症の原因になるため業者に委託すること。

【回答】 社員の勤務環境の更なる改善のためにシーツ類を使用する都度交換することとした。また、全職場のシーツ類を使用する都度交換するとなると作業量が膨大になり、これまで通り関係会社において対応することは現実的に困難であるため、使用する社員自身が、シーツ、掛布カバーの取り付けと取り外し、休養室使用後の寝具類の寝具の整理整頓等を行う形としたものであり、そのような考えはない。

以 上